

1 基本項目	事務事業名	地域自殺対策緊急強化事業				担当 部署 署	課名	社会福祉課
	予算事業名	地域自殺対策緊急強化事業					係名	福祉保護係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1077
	事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	平成26年度		会計	一般会計
	総合目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち					款	3. 民生費
	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	1. 社会福祉費
	施策名	25 健康づくりの推進					目	1. 社会福祉総務費
	基本事業名	25-1 健康意識の高揚					アウトソーシング導入状況	導入予定なし
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	こころの健康に関する正しい知識の普及や相談機関の周知を行う。
	対象	市民全体
	手段 (活動指標)	グッズを活用して普及啓発を行う。 また、ゲートキーパー養成研修会を実施する。
意 (成果指標)	市民一人ひとりが自殺予防のために行動できる。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標	① ゲートキーパー養成研修会実施回数	回	4	2	2	1	50.0%	1
	② 街頭キャンペーン実施回数	回	2	2	1	2	200.0%	2
	③							
成果 指標	① 自殺者数(前年)	人	18	9	9	6	66.7%	5
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円	637,910	318,864	532,000	232,416	-27.1%	300,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	112,090	62,090	40,000			40,000
	支出合計(A)	円	750,000	380,954	572,000	232,416	-39.0%	340,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	750,000	380,954	321,000	131,000	-65.6%	205,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円			251,000	101,416		135,000
	収入合計	円	750,000	380,954	572,000	232,416	-39.0%	340,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	200	100	200	0.0%	100
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	840,000	840,000	420,000	840,000	0.0%	420,000
	総費用(A+B)	円	1,590,000	1,220,954	992,000	1,072,416	-12.2%	760,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	街頭キャンペーンでリーフレットを配布するなど、普及啓発に取り組んだ。 とくに、自殺につながる危険性も高い、不適正飲酒についての啓発を行った。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	自殺を防ぐことは、地域社会全体にとって重要な課題である。
対象の妥当性					1 妥当である	広い世代にわたって自殺に至る危険性があるため、幅広く周知していくことが重要である。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	
				類似事業の有無	1 なし	
				上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	県厚生センター等と協同して実施することで、コストを低く抑えている。
				実施主体の適正化	1 適正である	国全体、県全体で取り組むべき課題ではあるが、住民に近い立場の市が主体となって動くことが効率的である。
				負担割合の適正化	1 適正である	
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後の 評価 結果 (課題及び 方針)	現状のまま(又は計画どおり)継続実施			評価 結果	

1 基本項目	事務事業名	健康づくり推進事業			担当 部署 署	課名	健康センター	
	予算事業名	健康づくり推進事業				係名	健康づくり係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-24-3999	
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度		継続	會計	一般会計
	総合計画 目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				科目	款	衛生費
	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項目	項	保健衛生費
	施策名	25 健康づくりの推進				目	目	健康増進事業費
基本事業名	25-1 健康意識の高揚			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令	健康増進法			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	市民の健康づくり意識を高め、総合的な健康づくりを推進するため、市民参加による健康づくり事業を実施する。 ①平成18年度に作成した「魚津市健康増進プラン」の啓発、推進 ②保健衛生推進員や食生活改善推進員などの健康づくりに携わる人材育成と活動支援
	対象	市民、主に40歳以上の者
	手段 (活動指標)	①健康講座や教室の開催及び保健衛生推進員や食生活改善推進員の養成と育成 ②健康づくりの啓発：市広報、ホームページ、CATV等のメディアの活用。ミラたん健康ポイント事業の実施。 ③「国保保健事業」を市民課と連携して実施
意図 (成果指標)	健康に関する意識が高まり、自ら健康づくりに取り組むことができる。さらには家族の健康（他の世代の健康）も考えることができるようになり、市民全体の健康増進が図られる。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 健康づくり事業（教育）実施回数	回	200	149	150	160	106.7%	150
	② 食生活改善推進員独自の活動（集会）回数	回	170	246	200	186	93.0%	200
	③							
	① 健康づくり事業（教育）延べ参加者数	人	4,000	3,136	4,000	2,882	72.1%	3,000
	② 食生活改善推進員延べ参加者数	人	4,400	4,354	4,000	4,514	112.9%	4,000
	③ 健康であると自覚している人の割合	%	74.5	58.6	75.0	58.4	77.9%	75.0

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円	906,000	894,938	1,703,000	1,621,820	81.2%	1,504,000
	②委託料	円	235,000	200,000	220,000	202,500	1.3%	200,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	20,000		20,000	19,000		20,000
	⑤その他	円	1,202,000	1,072,002	856,000	766,950	-28.5%	1,138,000
支出合計（A）		円	2,363,000	2,166,940	2,799,000	2,610,270	20.5%	2,862,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	814,000	814,000	674,000	674,000	-17.2%	845,000
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円	71,000	64,900	71,000	61,300	-5.5%	77,000
	⑤一般財源	円	1,478,000	1,288,040	2,054,000	1,874,970	45.6%	1,940,000
収入合計		円	2,363,000	2,166,940	2,799,000	2,610,270	20.5%	2,862,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	8	0.0%	7
	②年間所要時間	時間	1,600	2,300	2,300	2,620	13.9%	2,000
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	6,720,000	9,660,000	9,660,000	11,004,000	13.9%	8,400,000
総費用（A+B）		円	9,083,000	11,826,940	12,459,000	13,614,270	15.1%	11,262,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	ミラたん健康ポイント事業を継続して実施し、市民に対して健康づくりの普及啓発に努めた。「第2次健康増進プラン」を策定委員（医師・歯科医師・大学教授・市内各種団体の長等）とともに策定し、健康課題の抽出と今後の方針を検討した。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	健康増進法に基づく
目的の妥当性				1 妥当である	健康増進法に基づく	
対象の妥当性				1 妥当である	健康増進法に基づく	
有効性	A	B	目標達成度	2 目標どおり	目標通り達成している	
			類似事業の有無	2 検討の余地あり	国保保健事業とのすりあわせ、すみわけが必要	
			上位施策への貢献度	1 高い	市民の健康増進に貢献している	
効率性	B	B	コスト効率	2 普通	最低限の経費で実施している	
			実施主体の適正化	1 適正である	市民の健康づくり事業の実施主体は自治体であり、代替案はない	
			負担割合の適正化	1 適正である	一部自己負担の徴収を行っている。	
1次評価 (課長総括)		A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要
後（課題及び今後の方針） 評価結果		市民一人一人が主体的に健康づくりに取り組むことができるような意識の啓発と環境整備が必要である。地域組織や健康づくり関係団体と連携して、「第2次魚津市健康増進プラン」を推進していく事が重要となる。			評価結果	